南アルプス市　平成　26　年度

事務事業マネジメントシート
（兼）予算編成資料・実施計画資料

作成日 H　27　年　3　月　31　日作成

事務事業名	管内図作成事業 ☐ 実施計画事業	所属部局	建設部
		単位番号	2014- 900149
		所属課室	都市計画課
		課長名	川﨑　成一
		所属担当	計画担当
		担当者名	小宮山　勝己
基本政策	基本計画体系 Ⅲ うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計 01 / 名称 一般 / 款 08 / 項 04 / 目 01 / 細目 030 / 細々目 05
政　策	15 市街地・住環境の整備	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☑ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金
施策	24 計画的な土地利用の推進		
事業期間	☐ 単年度のみ ☑ 単年度繰返 （開始年度　　年度） ☐ 期間限定複数年度 （　～　年度）	法令根拠	都市計画法

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載

都市計画図及び都市計画総括図の修正及びGISデータの整備を行う。
管内図　1:2,500、1:10,000、1:25,000
総括図　1:15,000
GISの整備

事業費の主な内訳　（　26年度　決算見込　）

項目（細節）	金額（千円）	項目（細節）	金額（千円）
設計管理及び測量委託料	28,579		
		計	28,579

1　現状把握（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

26年度活動内容	都市計画図及び都市計画総括図の修正及びGISデータの整備を行う。
27年度活動予定	

② 対象（この事務事業は誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

市民・事業者

③ 意図（この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか）

限りなく正確な地形図情報の提供を行えるように整備する。

④ 上位目的（どのような結果に結び付けるのか）

市民・事業者が的確な土地利用ができるようにする。

⇒

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	修正図面種別	種
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	人	人
イ	事業者数	社
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	修正回数	回
イ	修正図面種別	種
ウ		

⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	土地利用事業件数	件
イ		

(2) 事業費・指標の推移

			単位	24年度（決算・実績）	25年度（決算・実績）	26年度（決算見込・実績）	27年度（予算・目標）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	最終　年度（トータルコスト・目標）
年間トータルコスト	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円			28,579				
	事業費計（A）		千円	0	0	28,579	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人			2				
		延べ業務時間	時間			240				
	人件費計（B）		千円	0	0	1,092	0	0	0	0
	(A)+(B)		千円	0	0	29,671	0	0	0	0
活動指標		ア	種			4.0				
		イ								
		ウ								
対象指標		ア	人							
		イ	社							
		ウ								
成果指標		ア	回			1.0				
		イ	種			4.0				
		ウ								
上位成果指標		ア	件							
		イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況（対象者・社会状況等）の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成15年度の合併時に、各町村ごとに管理されていた都市計画図を統合修正を行ってから事業として開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	土地の開発は減少傾向にあるが、2箇所のインターチェンジを抱え、行政、民間問わず土地利用計画を検討されており、注目地域であることから定期的な修正に加え、県マスタープラン等の見直しにも対応することが必要で
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	平成15年度の合併時の修正から10年が経過し、都市計画基本図が現状に即しておらず、修正を求められている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☑ 取り組みしている　⇒【内容↓】　☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	現時点では、その他の図面等で対応しているため大きな問題は出ていないが、大規模開発が少なく、極端な土地利用の変更が少ないことから、おおむね10年を目途に更新を行うこととしている。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	平成15年度の合併時の修正から10年が経過し、都市計画基本図が現状に即していないため、修正の事業化を進めた。

事務事業名	管内図作成事業	所属部	建設部	所属課	都市計画課

2 評価（Check1）担当者による事後評価（複数年度事業は途中評価）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない（見直し余地がある） ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由↓】 計画的な土地利用を図り、計画的なまちづくりを築くうえで必要不可欠な資料であるため、上位目的に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由↓】 都市計画法による都市計画及び計画的なまちづくりを推進するための必要不可欠な資料であるため、市が修正・管理を行うことは妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 適切である ⇒【理由↓】 計画的な土地利用を図り、計画的なまちづくりを築くうえで、使用する必要不可欠な資料であり、修正を行い正確なデータを提供することが必然であり、この事業は継続するに値する。
有効性評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由↓】 計画的に内容の修正・更新を行うことで、より正確な情報を提供できる。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒（類似する事務事業の名称を記入↓） ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 他部局の同様のシステム及び事業と統合することにより、相互の関連性が取れると同時に、修正にかかる費用も圧縮できると考える。 ☑ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☑ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 土地利用を検討する上での資料として不十分であり、申請・協議等に支障をきたす。 ☐ 休止・廃止ができる ☑ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 使用者から常用的に資料提供を求められており、土地利用を検討する上で重要な資料であるため。
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費（コスト）を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 できるだけ既存のデータを使用し、形態の変化していないところを避け、コストを限りなく圧縮した状況での修正計画を行っているため。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？（事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 都市計画法による都市計画及び計画的なまちづくりを推進する業務であることから、職員による業務のため。
公平性評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市の全域の土地の形態を記したものであるため、一部の偏りは認められない。

3 評価（Check2）担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 1次評価の総括（事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について）
① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	管内図の修正・更新の時期を検討し、できるだけ早期に詳細かつ正確な情報を提供する必要がある。また、他の部局と連携し、関連データを統合することで、利用価値の高いものが構築できると考える。
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事務事業の方向性（Check1の結果から定める）・・・複数選択可

☐ 廃止（目的妥当性①、②、③の結果） ☐ 事業統合・連携（有効性⑤の結果） ☐ 公平性改善（公平性⑨の結果）
☐ 休止（目的妥当性①、②、③の結果） ☐ 成果向上（有効性④の結果） ☑ 現状維持（全評価項目で適切）
☐ 必要性検討（目的妥当性①、②、③の結果） ☐ コスト削減（効率性⑦、⑧の結果） ☐ 終了

(2) 改革改善案について

(3) 改革・改善による方向性

成果水準 ＼ コスト水準	削減	維持	増加
向上	☐	☐	☐
維持	☐	☑	
低下	☐		

※ 廃止・休止の場合は記入不要

(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度

成果優先度評価結果	
コスト削減優先度評価結果	